

いわて県議会だより

第159号

開会式・閉会式会場：北上総合運動公園北上陸上競技場

希望郷いわて国体の本大会は10月1日(土)から11日間の日程で、希望郷いわて大会は10月22日(土)から3日間の日程でいよいよ開催されます。

国体当日はぜひ会場に足を運んで、岩手県はもとより全国の選手の皆さんを応援しましょう。

©わんこきょうだい

あなたら
つくる
いわて。

いわて県議会

主な内容

- 6月定例会のあらまし
- 議決の状況
- 議員・委員会が提出した議案
- 請願の採択状況

- 県政に関する質問から
- 東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況
- 県民と県議会との意見交換会
- 県議会からのお知らせ

編集・発行

岩手県議会事務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
TEL 019-629-6021・6022
FAX 019-629-6014

メールでのお問い合わせは
gikai@pref.iwate.jp



岩手県議会

検索



応援しよう!!



6月定例会のあらまし



6月定例会は、6月23日から7月6日までの14日間にわたり開催されました。

今定例会では、知事から提出された34件の議案が全て可決、承認、同意され、議員・委員会が提出した議案13件が全て可決されました。

初日の本会議では、平成28年度岩手県一般会計補正予算(第1号)など23件の議案と13件の報告、1件の諮問が提出され、提案理由の説明がありました。

6月29日から7月1日まで行われた一般質問では9人の議員が質問に立ち、東日本大震災津波からの復興、ふるさと振興、農林水産業の振興、地域の医療と福祉施策、子ども・子育て支援、教育施策など、県政の幅広い分野にわたって活発な議論が交わされました(詳細は2~4ページに掲載)。

6月30日には、8件の議案が追加提出され、これらの議案は初日に提出されたものを含め、7月1日に質疑のうえ、所管の常任委員会に付託されました。

7月4日の常任委員会では、議案のほか、TPP協定を国会で批准しないことを求める請願など8件の請願について審査されました。

7月6日の最終本会議では、各常任委員長から審査結果が報告され、討論を経て採決した結果、31件の議案および1件の諮問は、全て可決、承認されました。また、人事議案が3件追加提出され、同日同意されました。

このほか、議員・委員会から東日本大震災津波の被災者の医療費窓口負担、介護保険サービス利用者負担等の免除を求める意見書など13件の議案の提出があり、全て可決されました(詳細は下欄に掲載)。

なお、請願については、今期受理された7件および継続審査となっていた1件のうち5件が採択、3件が継続審査となりました(詳細は下欄に掲載)。

議決の状況

- ◎平成28年度補正予算【可決】
一般会計1件
- ◎専決処分(承認)
岩手県県税条例等の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて
- ◎条例議案【可決】
県議会議員又は知事の選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例など13件
- ◎人事議案【同意】
教育委員会の委員の選任に関し同意を

- ◎その他の議案【可決】
求めることについてなど3件
主要地方道重茂半島線赤前地区道路改良工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど16件
- ◎諮問【棄却すべき】
退職手当支給制限処分に係る異議申立ての諮問について
- ◎議員・委員会提出議案【可決】
意見書13件(詳細は左欄に記載)
- ◎請願
採択5件、継続審査3件(詳細は左欄に記載)

議員・委員会が提出した議案

今定例会では意見書13件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

請願の採択状況

◎意見書

- ▼東日本大震災津波の被災者の医療費窓口負担、介護保険サービス利用者負担等の免除を求める意見書
- ▼計画的な教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書
- ▼待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書
- ▼介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修費等の継続を求める意見書
- ▼保育士等の処遇改善及び認可保育所増設のための緊急対応を求める意見書
- ▼北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた推薦を求める意見書
- ▼若年層の政治参加の積極的な推進を求める意見書
- ▼地域公共交通の維持・発展のための財政支援の強化・拡充を求める意見書
- ▼民泊のあり方に関する意見書
- ▼地方における教育環境の改善と支援の充実を求める意見書
- ▼寡婦控除を非婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書
- ▼乳がんの無料検診対象年齢の拡充を求める意見書
- ▼自殺対策の充実を求める意見書

◎継続審査

- ▼TPP協定を国会で批准しないことを求める請願
- ▼所得税法第56条廃止を求める請願
- ▼米軍元海兵隊員による沖縄での女性殺害事件に強く抗議し、日米地位協定の抜本的見直し、海兵隊の撤退、米軍基地の大幅な整理・縮小を求める請願



県政に関する質問から



7月6日 本会議 (採決の様子)



6月定例会日程

(平成28年6月23日～7月6日)

- 6月23日 開会、本会議
- 6月24日 休会(議案調査)
- 6月28日 本会議、一般質問3人
- 6月29日 本会議、一般質問3人
- 6月30日 本会議、一般質問3人
- 7月1日 本会議、一般質問3人
- 7月4日 常任委員会
- 7月6日 本会議、閉会

紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。なお、各質問については、知事または関係部局長などが答弁しています。

6月29日(水) 一般質問



自由民主党クラブ
柳村 岩見 議員
(滝沢選挙区)

平成28年熊本地震で得られた教訓の活用

平成28年熊本地震でどのような教訓を得て、本県の防災にどう活用していくのか伺う。

答 熊本地震では市町村の庁舎の損壊で災害対応に支障が出た。市町村には、公共施設の耐震化を加速させるほか、本庁舎が被災した場合の代替施設を定め、緊急時の行政機能を維持できるように、災害時業務継続計画を早期に策定するよう働きかけていく。また、エコノミークラス症候群の発症予防など、いわゆる「車中泊」への対応も災害想定に加える必要がある。国の初動対応にかかる改善策取りまとめの動きも踏まえ、市町村や防災関係機関と情報共有を図るとともに、県地域防災計画の見直しや防災訓練などを行い、防災力の向上に取り組んでいく。

地域包括ケアシステムの構築

入院ベッドがなく、地域包括ケアシステムの構築ができない地域が出てくると思われるが、考えを伺う。

答 高齢者が地域で安心して日常生活を続けていくためには、入院ベッドのない地域でも本人や家族のニーズを踏まえ、かかりつけ医や介護関係者が連携し、切れ目のない医療と介護の提供体制の確保に取り組むことが必要である。県では医療関係団体と連携しながらこのような体制の構築に向けた仕組みづくりを進めるとともに、二次医療圏ごとに設置する協議の場で、病床機能の分化と連携や在宅医療の体制整備を進め、市町村による地域包括ケアシステム構築の取り組みを支援していく。

岩手県立大学の周辺環境整備

県立大学周辺は県有地のため民間活力による賑わいの創出が難しい。農地法改正などを追い風に県が突破口を開くことが大事と考えるが、考えを伺う。

答 県立大学の周辺は、滝沢市IPUイノベーションセンターや第2イノベーションセンターの開所により、IT関連企業の集積が進んでいる。また、昨年11月には国内外の研究者や学生の宿泊施設であるIPUGエストハウスを国際交流の場として県が整備した。今後は滝沢市が整備を進めている滝沢市交流拠点複合施設との連携も考えられる。県立大学周辺の環境整備は、まちづくりの主体である地元滝沢市の意向が重要であり、県立大学の意向も踏まえながら関係機関と連携していく。

6月29日(水) 一般質問



改革党
伊藤 勢至 議員
(宮古選挙区)

ラグビーワールドカップ釜石開催の意義

県は主催者として釜石開催の意義をどのように考えているか。成功に向けた意気込みを伺う。

答 釜石開催は、東日本大震災津波の被災地を代表し、世界中からいただいた支援への感謝の思いと、復興の姿を世界に向けて発信する大きな役割を担っている。また、大会を契機に国内外観光客の拡大や地域経済の活性化が期待される。7月2日には機運醸成や大会開催準備のため、県や釜石市、関係機関によるラグビーワールドカップ2019釜石開催準備委員会が設立された。今後、大会成功に向けて関係団体、県民がオール岩手でスクラムを組み、万全の体制で2019年を迎えられるよう、しっかりと取り組んでいく。

若者のまちづくり

沿岸広域振興局等が中心となり、被災地の復興を後押しするため、宮古市磯鶏地区について「若者のまち」をコンセプトにまちづくりに取り組んではいかがか、所見を伺う。

答 沿岸地域では若者に魅力のある拠点の整備が進んでいるが、中でも宮古市の磯鶏地区は文教施設が多く立地しているほか、マリンスポーツの拠点であるリアスハーバー宮古を有するなど若者の交流の活性化が期待されている。県では沿岸地域で「いわて若者会議」の地域サロンの開催を推進するとともに、若者のアイデアによる主体的な取り組みなどを積極的に支援している。地域づくりに当たっては、広域振興局でも知恵やアイデアを出していくことが重要であり、市町村や地域、若者の意見を十分に聞きながら、地域の持つさまざまな施設や資源など地域の特性を生かした魅力ある地域づくりに積極的に取り組んでいく。

宮古市道北部環状線の開通見通し

今年の冬が到来する前に供用開始を望むが、開通の見通しについて伺う。

答 本年度の完成を目的に事業を進めてきており、現在、切土、盛土などの工事をほぼ終え、今後は残る舗装工事や、トンネル照明などの設備工事を行う予定にしている。県としては、地域の期待に応えられるよう年内の開通を目指し、工事に取り組んでいきたい。

6月29日(水) 一般質問



自由民主党クラブ
佐々木 茂光 議員
(陸前高田選挙区)

本格復興完遂に向けた知事の決意

知事は今年を本格復興完遂年と位置付けているが、復興の進捗をどのように評価しているか。また、本格復興の完遂に向けた決意を伺う。

答 復興計画で掲げた3つの原則のうち、「安全の確保」では、本年度末で5割を超える宅地が供給できる見込みで、「暮らしの再生」では、災害公営住宅の約6割が完成し、「なりわいの再生」では、商店街や商業機能の再生が本格化している。復興の進捗は地域や被災者によってさまざまだが、これまで以上にオール岩手の力、さまざまなたがりの力を合わせ、復興実施計画に掲げた事業を成し遂げる強い意志を持ち、一日も早い復興を目指して全力で取り組んでいく。

水産業の振興・ビジョン

水産業全般にわたる本県の振興・ビジョンが必要と考えるが、見解を伺う。

答 本県の水産業は、世界有数の漁場である三陸の海を生かし魅力ある水産物を生産することで、全国有数の水産県としての地位を確立してきた。近年、担い手の減少や高齢化の進行、魚価の低迷などさまざまな課題が生じているが、水産業は沿岸地域の経済を支える基幹産業であり、将来にわたって持続的に発展していくことが重要である。このため、県では、生産者が豊かさを実感し、生産活動にいそむことができる「力強い水産業」と、いきいきと暮らすことができる「豊かで活力ある漁村」の実現に向けて、取り組んでいく。

地域包括ケアシステムの構築

気仙地域における医療・介護機関を結ぶ情報ネットワークの構築の見直しや地域包括ケアシステムの課題をどう捉え、どのように支援していく考えか伺う。

答 気仙地域では昨年度、医療・介護サービスの連携を強化する情報ネットワーク「未来かなえネット」を整備し、今年4月から27施設の間で運用を開始した。本年度中の住民登録数1万人を目標に取り組んでいる。県では、未来かなえネットの機能充実に助成することにも、在宅医療人材育成研修を気仙地域でも実施するなど、市町村による地域包括ケアシステムの構築を支援している。

6月30日(木) 一般質問



いわて県民クラブ
佐々木 努 議員
(奥州選挙区)

結婚サポートセンター(i・サポ)の設置

問 i・サポの会員登録に地域の偏りが出れば効果的な運営ができない。現在の盛岡市、宮古市に加え早急に奥南、奥北広域振興局管内にも設置すべきと考えが見解を伺う。

答 昨年10月に開設以来、盛岡市と宮古市を拠点に、会員同士の円滑なマッチングを最優先に運営してきた。沿岸地域の利便性を高めるため、会員登録、お相手検索などを行う出張サービス「おでかけi・サポ」を釜石市と久慈市で、今年4月から本格的に実施し、8回で延べ20人が利用している。結婚を望む多くの県民が利用できるようにセンターの増設も考えられるが、財源の確保やスタッフの養成などの課題もあり、構成団体の意見や県民のニーズも踏まえながら検討を進めていきたい。

子どもの医療費助成

問 小学校卒業までの入院を助成対象に加えるだけでなく、義務教育期間は医療費がかからないよう、中学校卒業までの通院を助成対象に拡充すべきと考えますが、いかがか。

答 子どもの医療費助成は本来、全国どこの地域でも同等な水準で行われるべきであり、これまで政府予算提言・要望で、全国一律の制度を創設するよう要望してきた。中学校卒業までの通院を助成対象に拡充する場合、年間約4億8千万円と多額の財源を確保する必要がある。本県では県立病院等事業会計負担金が多額になっていることから、今後、国の動向を注視しながら県の医療・福祉政策全体の中で総合的に検討する必要がある。

農業振興に関する県民へのメッセージ

問 TPPの批准が近づいている今、県としてTPPに負けない岩手の農業を必ずつくり上げるといって強いメッセージを県民に発信すべきと考えますが、いかがか。

答 本県の農林水産業は地域経済を支える基幹産業であり、TPP協定に関わらず将来にわたり発展していくことが重要である。県ではいわて県民計画第3期アクションプランに基づき、生産者の収益アップと農山漁村の活性化に向けた取り組みを力強く進め、生産者が豊かさを実感し、意欲と希望を持って生産活動にいそむことができる「強い農林水産業」と、豊かな自然と共生し農山漁村でいきいきと暮らすことができる「活力ある農山漁村」を両輪としてつくり上げていく。

6月30日(木) 一般質問



改革実行団
高橋 但馬 議員
(盛岡選挙区)

Airbnb(エアビーアンドビー)に対する県の認識

問 エアビーアンドビーに対する県の認識はどうか。匿名で登録された物件について、営業日数や実態を把握する方法があると考えているのか伺う。

答 県内でエアビーアンドビーのウェブサイトに登録している施設は6月30日現在11施設で、そのうち7施設は旅館業法の営業許可を取得している。1施設は無料で宿泊させるとしているため同法の適用外で、残り3施設は実態が不明であるが、違法行為が確認された場合は適切に対応する。匿名で登録された物件の実態把握は、サイトの情報だけでは困難な場合もあるが、随時閲覧監視し、施設が特定できた場合は調査の上、法令に基づいて適切に対応する。

農林水産物のブランド構築に向けたオピニオンリーダーなどの活用

問 農林水産物のブランド構築のため、オピニオンリーダーなどの活用について、現状と課題、今後の対策を伺う。

答 これまで著名なシェフや料理研究家、消費者にアピール度の高いタレントや、希望郷いわて文化大使などを通じて、高品質で安全・安心な県産農林水産物の魅力の発信に取り組んできた。本年度は、世界的に著名なシェフであるピエール・ガニエールの協力により、都内のフレンチレストランで岩手フェアを開催することにも、岩手を応援してくれる首都圏在住の若者・女性から成る「いわて美食ハンター」など多くの方々と連携し、県産農林水産物の魅力を広くPRしていく。

県庁内保育施設の設置

問 県庁内保育施設の設置について、県職員や庁内にある銀行や郵便局などにニーズ調査をすべきと思うが、これまでの対応状況を伺う。

答 平成26年10月に次世代育成支援のための特定事業主行動計画の第2期前期計画の策定に当たり、全職員を対象にアンケートを行った。その中で子育て支援制度について、改善したほうがよいと思うことを聞いたところ、19・6%の職員から庁内保育施設の設置要望があった。今後、子育て世代を対象に場所、保育時間、対象年齢などのサービス内容について具体的に調査する予定で、あわせて県庁舎内に店舗がある法人にもアンケートによるニーズ調査を考えている。

6月30日(木) 一般質問



自由民主クラブ
城内よしこ 議員
(宮古選挙区)

防災集団移転促進事業

問 造成が計画されている集団移転団地では、被災者の事情変更などにより住宅を再建する見込みのない宅地もあると聞いているが、その宅地の状況と、今後の対応について伺う。

答 防災集団移転促進事業で完成した団地は今年4月末現在で64団地、1044区画であり、そのうち契約が決まっていない区画数は24区画と聞いている。これらの区画は、現在、各市町村において住宅再建支援策などを説明しながら移転者の再募集を行うなどの対応をしており、県としても必要な支援を行っていく。

サケふ化場施設の整備

問 老朽化したふ化場施設の更新について、今後どのように対応していく考えか伺う。

答 東日本大震災津波で被災したふ化場は、被災しなかったふ化場も含め平成27年度までに20ふ化場に整理統合し、約4億尾の稚魚の生産・放流が可能になった。一方で被災しなかったふ化場は整備後37年を経過する施設もあり、老朽化が進んで更新が必要な状況にある。県ではふ化場の長寿命化を図るため、今年1月にさけ・ます種苗生産施設整備中期計画を定めており、今後、計画に基づき国の補助事業を活用しながら施設の改修・更新を促進し、安定した稚魚の生産・放流を継続してサケ資源の造成に努めていく。

医療・福祉分野の人材不足

問 看護・介護・保育の人材不足の現状をどう認識しているか。今後どのような方針をもって、どのような具体的な対策を考えているのか伺う。

答 第7次看護職員需給見通しと比較して就業看護職員員数が下回っていること、介護職の有効求人倍率が全産業に比べて高いこと、保育士が不足していることなど、いずれの分野も人材不足の状況にある。県ではこれまで医療・福祉分野の人材の量的確保と資質の向上に重点を置き、修学資金の貸し付けや求職者と求人とのマッチング支援、職場環境や処遇の改善、資格取得の支援や各種研修などを実施してきた。今後は離職者の再就職支援、市町村などが行う介護の仕事への理解促進や早期離職防止に向けた取り組みへの支援、保育の担い手の要件緩和に係る特例的運用なども加え、医療・福祉分野の人材の確保に努めていく。

7月1日(金) 一般質問



創成いわて
田村 勝則 議員
(紫波選挙区)

ふるさと振興の実現による岩手の未来像

問 ふるさと振興が積極的に展開され、総合戦略の数値目標が達成された場合、2040年には本県の人口が100万人程度となる。希望郷いわてを標榜する知事は、どのような未来像、岩手の姿を描いているのか伺う。

答 岩手県人口ビジョンでは、ふるさと振興の3つの柱である「若手で働く」「若手で育てる」「若手で暮らす」の取り組みを県民総参加で進めることで、出生率の向上と社会減ゼロを実現し、2040年に100万人程度の人口の確保を展望している。この展望が実現した際の岩手の姿として、子供からお年寄りまであらゆる世代がいきいきと暮らす岩手、県外とつながり、新しい発想にあふれる岩手が実現できるものと考えている。

北上川の洪水対策

問 県民の生命財産や地域遺産を守るために予算の確保、事業の早期完成について、国や周辺自治体と情報を共有し、連携すべきと考えますが、認識を伺う。

答 北上川流域では、従来から河川改修やダム、遊水地などの整備を進めてきている。国では北上川の無堤地区への対応として堤防整備や輪中堤などを計画的に推進している。しかし、全国的には大きな災害が発生しており、本県でも洪水対策の重要性はますます高まっている。洪水から県民の生命、財産を守るとともに県土の保全を図るため、今後とも洪水対策を着実に進めていく必要がある。予算の確保や一層の拡充について市町村と連携を図りながら、引き続き国へ強く訴えていく。

いわての森林づくり県民税の活用策

問 いわての森林づくり県民税を活用し、森林が地域の資源として再生保全され、次世代の有用な資産として活用されるよう望むが、見解を伺う。

答 この税は平成18年度から第2期終了までの10年間、公益上重要で緊急に整備が必要な人工林を、針葉樹と広葉樹の入り混じった針広混交林へ誘導する間伐を実施するとともに、地域住民やNPO法人の森林整備活動や森林環境学習など、森林を守り育てる活動を支援してきた。本年度からスタートした第3期は、環境重視の森林づくりと森林との共生の2つの柱で展開していく。今後多様な公益的機能を有する森林環境を良好な状態で次の世代に引き継いでいくため、その保全に努める。

7月1日(金) 一般質問



改革石手 千葉 進 議員 (一関選挙区)

給付型奨学金制度の創設

進学のための給付型の奨学金制度を創設すべきではないかと考えるが、見解を伺う。

旧日本育英会が実施していた奨学金事業は、特殊法人の整理合理化で高校生を対象とする事業が都道府県に移管された一方で、大学生などは国が担うものとされた。高等教育の機会均等を図る上で学生への経済的な支援は極めて重要であることから、さまざまな機会を通じて繰り返し奨学金制度の拡充を国に要望しており、本年度も改めて制度の創設を要望した。「ニッポン一億総活躍プラン」では給付型奨学金の創設に向けて検討するとされており、その動きを注視しつつ今後も大学生などの奨学金制度の充実に向けて要望していく。

県立高等学校再編計画の取り組み状況

今年3月末に県立高等学校再編計画を策定したが、今年の入学状況を踏まえ、その後の進捗状況と、今後の取り組みについて伺う。

昨年末に計画案を公表後、県内各地域で意見交換を行うとともに、パブリックコメントの意見などを反映させた上で今年3月29日の教育委員会議で新たな県立高等学校再編計画を策定した。一義的には計画に基づく実地実施が重要だが、各市町村の地方創生に向けた取り組みの推移や、入学者の状況を見極めた上で計画を推進していく。今後も地域と高校との連携、具体的な学科や統合形態も含めた高校の在り方について、地域や学校関係者と丁寧に見直しを行い、再編計画の実施に取り組んでいく。

放射性物質に汚染された廃棄物等の処理

本県における放射性物質に汚染された廃棄物などの処理は、現在どうなっているのか。また、今後の国、県の取り組みの方向性を伺う。

本県では焼却灰などの指定廃棄物が475.6トナ保管されているが、関係者以外には立ち入りできない場所適正に保管され、安全性が懸念される状態にはない。これまで農林業系副産物や道路側溝汚泥の処理を促進するため、県独自のガイドライン策定や財政支援など課題解決に向けて市町村を支援してきた。今後も住民説明会への県職員の派遣など技術的支援を継続するとともに、早期処理に向け地域の実情に応じた支援や、道路側溝汚泥に係る処理基準の早期提示を国に要望していく。

7月1日(金) 一般質問



無所属 白澤 勉 議員 (紫波選挙区)

財源の確保対策

県財政は中長期的に自由度が低い硬直的な状況にある。今後、新たな税制の調査研究も必要と考えるが、知事の一般財源確保についての所見を伺う。

本県は東日本大震災津波からの復旧・復興の途上であり、県民の十分な理解が必要な新たな税制は、受益と負担の関係を含め慎重な検討が必要である。まず国に対し、偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系の構築や地方創生の推進を支える地方一般財源総額の確保を引き続き要請する。県としても県税徴収の強化や未利用資産の売却を進めるほか、本年度創設された地方創生活動交付金や東北観光復興対策交付金も効果的に活用し、地域経済の活性化による財源涵養を図っていく。

総合産業政策を統括する組織

各部署間の産業政策の調整や、県民所得の調査などを所掌する総合産業政策を統括する組織が必要と考えるが、所見を伺う。

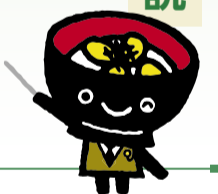
若手県ふるさと振興総合戦略では、3つの柱のうち「若手で働く」でものづくり産業や食産業、地場産業のほか農林水産業や観光産業など、さまざまな産業分野の施策の展開を打ち出しており、いわて県民計画第3期アクションプランでは、戦略を包含する形で「産業創造いわて」と「食と緑の創造いわて」の実現を掲げている。こうした戦略やプランが示す方向の下、政策地域部と関係部局が緊密に連携し、政策横断的な観点から情報共有、議論を行いながら総合的に産業施策を進めていく。

発達障がい児への教育支援

本県における実態の把握をどのように行い、課題をどう捉えているか。また、今後どのような支援体制を構築していくのか伺う。

平成26年度に独自に調査を実施した結果、小中学校で特別な支援が必要な児童生徒数は5521人だった。個別の教育支援計画の作成の定着が大事であるが、対象の児童生徒の増加に伴い、その浸透が十分ではないこと、教職員の一層の専門性の向上が課題と捉えている。今後は、特別支援学校のセンター的機能をさらに活用し、各校への訪問支援や校内研修の充実、個別教育支援計画の作成率の向上や教職員の専門性の向上に努めていく。

用語解説



滝沢市IPUイノベーションセンター・第2イノベーションセンター (2ページ)

新事業の創出、既存企業の抱える技術的課題の解決、研究開発支援などを促進し、滝沢市の経済振興に資するため、滝沢市が若手県立大学（IPU）地域研究センターに隣接して設置した施設。

いわて若者会議 (2ページ)

若者の交流と新たな取り組みのきっかけづくりの場を創出するため県が開催。盛岡市での全体会議と、その地域版として県内各地域で地域サロン会議を開催している。

Airbnb(エアビーアンドビー) (3ページ)

世界各国の人たちが、自宅などを宿泊施設として貸し出すというインターネット上のサービス。平成20年8月にサンフランシスコで創業。

県立高等学校再編計画 (4ページ)

平成28年3月29日に若手県教育委員会が策定。期間を平成28年度から平成37年度までとし、全体方針、学校・学級の規模、学校・学科の配置、ブロック別の再編プログラムなどを定めている。

地方創生推進交付金 (4ページ)

都道府県や市町村が策定した地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業の実施に要する費用に充てるため、国が地方公共団体に対して交付する交付金。

東北観光復興対策交付金(4ページ)

東北地方に外国人観光客を呼び込むため、地域からの発案に基づいた取り組みを支援する交付金。国は平成28年を東北観光復興元年と位置付けている。

東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

4月15日の委員会では、若手県こころのケアセンター副センター長で若手医科大学教授の大塚耕太郎氏を招き、「被災地におけるこころのケア」について説明を受けました。

その後、心のケア対策のための人材養成の現状と課題、長期的な支援の必要性等について質疑が交わされました。

また、6月7日には、遠野市および山田町、6月9日には、田野畑村および釜石市で現地調査を実施しました。

遠野市では、市から震災に係る後方支援活動の取組状況について説明を受けたほか、内陸避難者をサポートする職員との意見交換を実施しました。

山田町、田野畑村および釜石市では、復興に向けた取組状況について説明を受けたほか、各市町村の復旧・復興事業の工事現場などを視察しました。



4月15日の委員会の様子 (大塚教授による説明)

「県民と県議会との意見交換会」を開催しました

4月26日に花巻市で、4月28日には釜石市で、県民と県議会との意見交換会を開催しました。この意見交換会は、年に4回程度、会場ごとにテーマを設定し、関連する業務に従事している方や関係団体の方々に招いて実施しています。

花巻会場では、「地元の資源を生かした地域の魅力づくりについて」をテーマに、観光振興、地域づくり、規制緩和などについて、また、釜石会場では、「地域の将来を担う人材の育成について」をテーマに、人材育成や復興の現状と課題、外から見た若手（沿岸地域）の印象などについて、それぞれ意見が交わされました。意見交換会の詳細は県議会のホームページに掲載しています。



花巻会場の様子



釜石会場の様子

本紙や県議会に関する問い合わせ先

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号 若手県議会事務局議事調査課 TEL 019(629)6021・6022 FAX 019(629)6014

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。

県議会からのお知らせ

請願の提出について

請願の提出には、県議会議員の紹介(署名)が必要です。請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など(議員)に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、請願審査が行われる常任委員会開催予定日の3日前の正午までに県議会事務局に提出してください。なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。